

# 関西経済の現状

## ～好調なインバウンドなどが経済をけん引～

リーマン・ショックや東日本大震災により落ち込んでいた企業業績がアベノミクスなどにより大きく改善し、雇用などの各種経済指標が過去最高水準となるなか、関西経済も緩やかな回復基調を維持している。ここでは、関西経済の現状について、主要な経済指標や関西企業の景況感の変遷、関西経済の追い風となっているインバウンドの動向などを交えて紹介する。

### 経済指標でみる関西経済の現状

まず、主要な経済指標を用いて関西経済の現状を確認する。リーマン・ショック後の2010年と2017年の指標を比較すると、鉱工業生産指数は上昇し、輸出額も増加するなど、企業部門は回復傾向にある。一方、家計部門に関しては、雇用環境は大幅に改善したものの、消費はやや伸び悩んでいる(表)。

図1は、関経連と大商の会員を対象として四半期に1度行っている経営・経済動向調査における自社業況BSIと、鉱工業生産指数、実質輸出の推移である。2010年から2012年ごろは、リーマン・ショックや東日本大震災の影響により企業の業況は落ち込んでいたが、2012年12月の第2次安倍政権発足以降、円高の是正や世界的な景気の改善などもあり、大きく回復した。その後、2014年4月に行われた消費税の引き上げの影響などにより一進一退の動きが続いたが、2016年下期以降は、生産や輸出が上向くなか、経営環境も改善している様子が見えてくる。

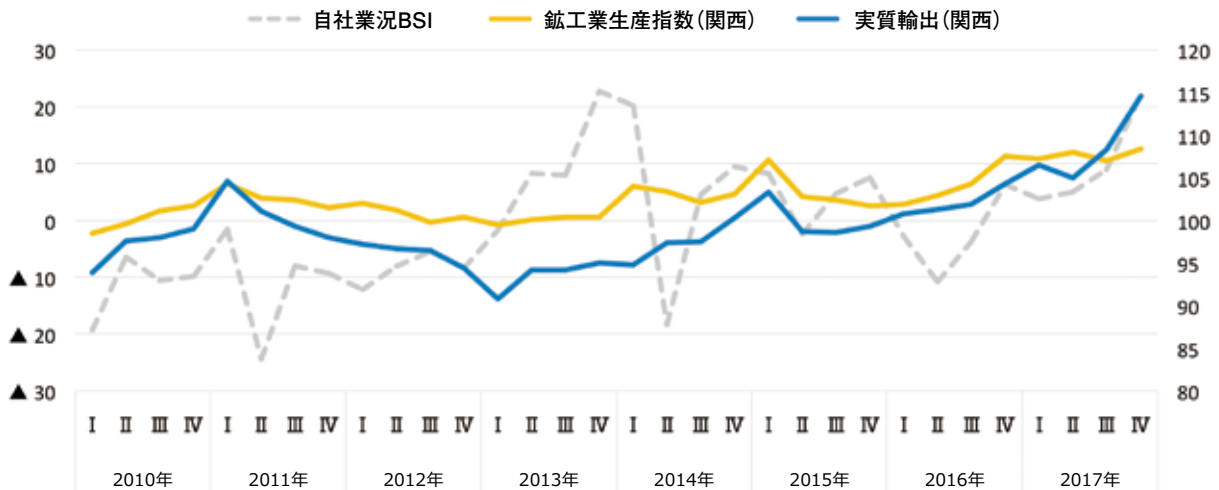
〈表 関西の主要経済指標〉

	2010年		2017年
鉱工業生産指数	100.0	▲	107.7
輸出額	14.4兆円	▲	16.6兆円
有効求人倍率	0.52倍	▲	1.44倍
百貨店・スーパー売上	3.8兆円	→	3.8兆円
日経平均株価	10,228円	▲	22,764円

一方で、会員企業からは、経営上の懸念事項として、「国内外の政治情勢の不透明さ」「国内市場の競争激化」「人手不足による働き手の確保」などがあげられている。

これらはすぐに解決できる問題ではないため、今後も企業経営に一定の影響を及ぼすことが推察される。先行きについては、慎重にみる必要があるものの、各種経済指標や企業への調査・ヒアリングなどから判断すると、拡大するインバウンドの恩恵を受けながら、関西経済は着実に回復を続けていくことが期待される。

〈図1 景況感の中長期の変遷〉



(出所) 自社業況BSI：関経連・大商「経営・経済動向調査」

鉱工業生産指数：経済産業省近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」(2010年平均=100)  
 実質輸出：日本銀行大阪支店「実質輸出入」(2015年平均=100)より作成

\* BSI：前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合で算出する。

## 関西経済をけん引する 好調なインバウンド

### ■ 拡大するインバウンド消費

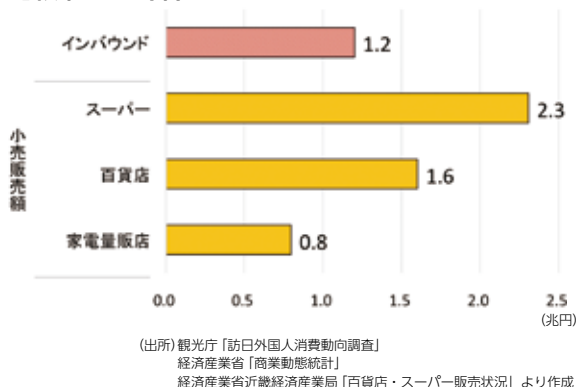
近年、わが国を訪れる外国人が急増している。東日本大震災が発生した2011年に約622万人であった訪日外国人旅行者数は2017年には約2,869万人となり、旅行消費額も4.4兆円まで拡大した。関西はインバウンドの恩恵を大きく受けている地域の一つであり、2017年には、関西を訪れた外国人は約1,200万人に達し、インバウンド消費額も1兆円を超えたと推計されている。

図2は、2017年の関西のインバウンド消費額と小売販売額の比較である。関西のインバウンド消費額はすでに関西の家電量販店の総販売額を超え、百貨店の総販売額に迫る規模にまで拡大している。また、百貨店における免税品売上高も増加しており、2017年の京阪神の主要百貨店における免税品売上高は前年比75.4%増の約1,000億円まで拡大した。観光はさまざまな産業に波及するため、インバウンドの増加により今後も幅広い業種に好影響をもたらすと期待される。

### ■ 増加する関連投資と商業地地価の上昇

好調なインバウンドに呼応するように、ホテル建設などのインバウンド関連投資が大幅に増加している。宿泊・飲食サービス業用の建築着工床面積について、インバウンド客が急増した2015年以降と2014年以前の3年間を比較すると、全国の1.9倍の増加に対し、関西は、3.0倍の増加を見せている(図3)。特に、外国人に人気の高い大阪や京都を中心に、外資系の大型ホテルの立地などが相次ぐほか、狭い立地を活用したカプセルホテルや女性専用のレディースルームを備えたホテルなど宿泊客のさまざまなニーズをとらえた宿泊施設が登場している。

〈図2 関西のインバウンド消費額と小売販売額の比較(2017年)〉



また、関連投資の増加が商業地地価の上昇にもつながっている。ここ数年、大阪圏の商業地地価の上昇率は東京圏のそれを上回っており、2018年1月1日時点で大阪圏に含まれる京都府の上昇率が全国トップとなった。大阪市内でも、外国人に人気の高い心齋橋・難波周辺(ミナミ)の地価が梅田周辺(キタ)の地価を初めて上回った。これらは、インバウンド需要を見込んだ不動産投資が影響したものと考えられる。

政府が観光立国をめざし、ビザの緩和などさまざまな施策を打ち出すなかで、引き続き、関連投資の増加や地価の上昇が続くことが想定される。

## 関西のさらなる発展に向けて

生産や輸出が堅調に推移し、インバウンドの追い風が吹くなかで、関西経済は緩やかな回復傾向が続いている。景気回復の流れを着実なものとしていくためにも、当会では、企業の持続的成長につながるビジネス環境基盤やインフラの整備に尽力しつつ、夢洲への2025年の国際博覧会やIRの誘致のほか、スポーツ産業の振興といったプロジェクトにも積極的に取り組んでいく。

(経済調査部 半田佑紀)

〈図3 宿泊・飲食サービス業用の建築着工床面積の推移〉

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全国	1,137 (+12.9%)	1,415 (+24.4%)	1,476 (+4.3%)	1,683 (+14.0%)	2,651 (+57.5%)	3,448 (+30.1%)
関西	164 (+8.9%)	276 (+68.8%)	187 (▲32.5%)	302 (+61.8%)	588 (+94.9%)	964 (+64.0%)
大阪	82 (+50.6%)	90 (+10.5%)	32 (▲64.3%)	115 (+256.0%)	342 (+197.4%)	498 (+45.6%)
京都	26 (▲45.4%)	67 (+156.1%)	59 (▲13.0%)	37 (▲36.2%)	124 (+232.3%)	319 (+157.3%)

※単位:1,000㎡、( )は前年比

〈2014年以前と2015年以降の比較〉

